

平成30年3月期 第1四半期 決算概要

平成29年7月27日

株式会社 野村総合研究所

I.平成30年3月期第1四半期 決算概要（連結）

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成29年4月～】

IV.補足資料

I.平成30年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(1) 業績概況

第1四半期累計	前第1四半期	進捗率 (通期比)	当第1四半期	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	100,391	23.6	106,636	23.2	6,244	6.2	424,548
コンサルティングサービス	12,332	19.7	14,329	20.5	1,997	16.2	62,734
開発・製品販売	33,255	25.2	30,719	20.9	△2,536	△7.6	131,908
運用サービス	52,387	24.1	58,332	25.0	5,944	11.3	217,271
商品販売	2,415	19.1	3,254	32.5	838	34.7	12,634
売上原価	66,149		70,008		3,858	5.8	280,761
売上総利益	34,241		36,627		2,386	7.0	143,787
(売上総利益率)	34.1%		34.3%		0.2P		33.9%
販売費及び一般管理費	20,553		23,511		2,958	14.4	85,272
営業利益	13,688	23.4	13,116	20.5	△572	△4.2	58,514
(のれん償却前)	13,928		14,031		103	0.7	60,456
(営業利益率)	13.6%		12.3%		△1.3P		13.8%
(のれん償却前)	13.9%		13.2%		△0.7P		14.2%
営業外損益(ネット)	1,551		1,020		△530	△34.2	1,839
経常利益	15,239	25.3	14,137	21.6	△1,102	△7.2	60,354
特別損益(ネット)	△153		1,393		1,547	—	4,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	10,351	23.0	9,661	20.8	△689	△6.7	45,064
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	41.66		38.91		△2.74		181.77

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

※のれん償却前営業利益及びのれん償却前営業利益率は参考数値です。

- 売上高は、開発・製品販売が減少したが、運用サービス及びコンサルティングサービスが増加し106,636百万円(前年同期比6.2%増)となった。
- 売上原価は70,008百万円(同5.8%増)、売上総利益は36,627百万円(同7.0%増)となった。
- 販売費及び一般管理費は、オフィス移転関連費用の発生や子会社が増えたことにより23,511百万円(同14.4%増)となった。
- この結果、営業利益は13,116百万円(同4.2%減)、営業利益率は12.3%(同1.3ポイント減)、経常利益は14,137百万円(同7.2%減)となった。
- 保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,661百万円(同6.7%減)となった。

I.平成30年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティング	売上高	6,138	6.1	7,433	7.0	1,295	21.1	31,161	7.3
	営業利益	350	2.6	△14	△0.1	△364	—	5,853	10.0
	(営業利益率)	5.7%		△0.2%		△5.9P		18.8%	
金融ITソリューション	売上高	59,717	59.5	59,529	55.8	△188	△0.3	248,188	58.5
	営業利益	6,691	48.9	5,784	44.1	△906	△13.5	26,461	45.2
	(営業利益率)	11.2%		9.7%		△1.5P		10.7%	
産業ITソリューション	売上高	25,495	25.4	30,737	28.8	5,241	20.6	107,672	25.4
	営業利益	2,166	15.8	3,057	23.3	890	41.1	9,076	15.5
	(営業利益率)	8.5%		9.9%		1.4P		8.4%	
IT基盤サービス	売上高	30,355	30.2	30,916	29.0	561	1.8	122,107	28.8
	営業利益	3,801	27.8	3,618	27.6	△183	△4.8	14,015	24.0
	(営業利益率)	12.5%		11.7%		△0.8P		11.5%	
その他	売上高	3,202	3.2	3,429	3.2	226	7.1	13,461	3.2
	営業利益	438	3.2	444	3.4	5	1.3	1,968	3.4
	(営業利益率)	13.7%		13.0%		△0.7P		14.6%	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,518	△24.4	△25,410	△23.8	△891		△98,043	△23.1
	営業利益	239	1.8	225	1.7	△14		1,139	1.9
計	売上高	100,391	100.0	106,636	100.0	6,244	6.2	424,548	100.0
	営業利益	13,688	100.0	13,116	100.0	△572	△4.2	58,514	100.0
	(営業利益率)	13.6%		12.3%		△1.3P		13.8%	

- ・コンサルティングは、業務コンサルティングが減少したが、ASG Group Limitedがシステムコンサルティングの増加に寄与し売上高は7,433百万円（前年同期比21.1%増）となった。労務費や外注費が増加したことにより営業損失14百万円（前年同期は営業利益350百万円）となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、証券業を中心に運用サービスが増加したが、証券業及び保険業向け開発・製品販売が減少し、59,529百万円（前年同期比0.3%減）となった。売上高の減少に加え、一部不採算案件の発生により営業利益は5,784百万円（同13.5%減）となった。
- ・産業ITソリューションは、運用サービスが流通業、製造・サービス業ともに増加したことに加え、ASG Group Limitedが運用サービスの増加に寄与し、売上高は30,737百万円（同20.6%増）、外部委託費の抑制により採算性が向上し営業利益は3,057百万円（同41.1%増）となった。
- ・IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高が減少したが、ネットワークサービスなどの内部売上高が増加した。
この結果、売上高30,916百万円（同1.8%増）、営業利益3,618百万円（同4.8%減）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高3,429百万円（同7.1%増）、営業利益444百万円（同1.3%増）となった。

I.平成30年3月期第1四半期 決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	6,049	6.0	7,277	6.8	1,228	20.3	30,574	7.2
金融ITソリューション	59,451	59.2	59,228	55.5	△223	△0.4	246,979	58.2
証券業	28,408	28.3	28,532	26.8	123	0.4	119,128	28.1
保険業	12,758	12.7	11,462	10.7	△1,295	△10.2	51,982	12.2
銀行業	9,427	9.4	10,295	9.7	867	9.2	40,286	9.5
その他金融業等	8,857	8.8	8,938	8.4	81	0.9	35,580	8.4
産業ITソリューション	25,391	25.3	30,587	28.7	5,195	20.5	107,208	25.3
流通業	13,544	13.5	14,480	13.6	935	6.9	54,256	12.8
製造・サービス業等	11,847	11.8	16,107	15.1	4,260	36.0	52,952	12.5
IT基盤サービス	6,950	6.9	6,821	6.4	△128	△1.8	29,241	6.9
その他	2,548	2.5	2,720	2.6	172	6.8	10,544	2.5
計	100,391	100.0	106,636	100.0	6,244	6.2	424,548	100.0

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(3) 主要顧客別売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	16,769	16.7	17,926	16.8	1,156	6.9	71,600	16.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,191	11.1	11,384	10.7	192	1.7	45,285	10.7

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

(4) 外注実績

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外注実績	31,619	31.5	30,999	29.1	△619	△2.0	126,361	29.8
うち、中国オフショア開発	5,040	15.9	4,597	14.8	△442	△8.8	18,815	14.9

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

I.平成30年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,709	25,723	10,014	63.7	61,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,771	△10,799	4,971	△31.5	△30,341
(除く:資金運用目的投資※)	△13,117	△15,671	△2,554	19.5	△41,348
フリー・キャッシュ・フロー	△61	14,923	14,985	—	30,805
(除く:資金運用目的投資※)	2,591	10,051	7,460	287.9	19,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,027	△10,067	9,959	△49.7	△34,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,425	4,965	26,391	—	△2,897
(除く:資金運用目的投資※)	△18,772	93	18,865	—	△13,903
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	133,523	157,017	23,493	17.6	152,051
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	187,172	192,088	4,916	2.6	192,028

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

(6) 設備投資・研究開発費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設備投資	11,312	17,210	5,898	52.1	38,668
有形固定資産	4,388	11,637	7,249	165.2	13,640
無形固定資産	6,923	5,572	△1,350	△19.5	25,027
研究開発費	990	970	△19	△2.0	5,674

(7) 減価償却費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,397	2,419	22	0.9	10,488
無形固定資産	3,751	4,270	519	13.8	17,988
計	6,148	6,690	541	8.8	28,476

I.平成30年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,700	11,634	2,934	33.7
金融ITソリューション	124,119	125,339	1,219	1.0
産業ITソリューション	48,534	57,551	9,017	18.6
IT基盤サービス	10,971	11,722	751	6.9
その他	4,199	4,061	△137	△3.3
計	196,525	210,310	13,785	7.0
(うち、当期売上予定分)	194,203	206,581	12,377	6.4

期首	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,677	8,711	4,034	86.3
金融ITソリューション	149,718	148,893	△825	△0.6
産業ITソリューション	58,523	67,650	9,126	15.6
IT基盤サービス	11,837	14,019	2,182	18.4
その他	3,553	3,472	△80	△2.3
計	228,310	242,748	14,437	6.3
(うち、当期売上予定分)	227,420	238,644	11,223	4.9

② 受注高

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	10,072	10,200	128	1.3
金融ITソリューション	33,852	35,674	1,821	5.4
産業ITソリューション	15,402	20,488	5,086	33.0
IT基盤サービス	6,084	4,524	△1,559	△25.6
その他	3,194	3,309	115	3.6
計	68,606	74,198	5,592	8.2

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ジャフコ（以下「ジャフコ」という。）の株式を、ジャフコが実施する自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け（以下「本買付け」という。）への応募により売却することを決議しました。

本買付けによるジャフコ株式の売却により特別利益が発生する見込みとなったことから、平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

詳細については、当社が平成29年7月27日付で公表した「特別利益の発生見込み及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当予想、セグメント別外部売上高予想、設備投資予想及び減価償却費予想（平成29年4月27日公表）に変更はありません。以下に再掲します。

(1) 業績予想及び配当予想

	29年3月期	30年3月期	前期比		30年3月期	前回予想比	
	(実績)	(今回予想)	増減額	増減率	(前回予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	4,245	4,600	354	8.4	4,600	—	—
コンサルティングサービス	627	700	72	11.6	700	—	—
開発・製品販売	1,319	1,470	150	11.4	1,470	—	—
運用サービス	2,172	2,330	157	7.2	2,330	—	—
商品販売	126	100	△26	△20.9	100	—	—
営業利益	585	640	54	9.4	640	—	—
(営業利益率)	13.8%	13.9%	0.1P		13.9%	—	—
経常利益	603	655	51	8.5	655	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	450	590	139	30.9	465	125	26.9
1株当たり年間配当金(円)	80.00	90.00	10.00	12.5	90.00	—	—
第2四半期末(円)	40.00	45.00	5.00	12.5	45.00	—	—
期末(円)	40.00	45.00	5.00	12.5	45.00	—	—

※平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。平成29年3月期第2四半期末の配当は、これに伴う1株当たり配当金の調整は行っていません。

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

(2) 業績予想（上期、下期）

上期	29年3月期	30年3月期	前年同期比		30年3月期	前回予想比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率	(前回予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,031	2,250	218	10.7	2,250	—	—
コンサルティングサービス	271	320	48	17.9	320	—	—
開発・製品販売	663	720	56	8.5	720	—	—
運用サービス	1,045	1,160	114	11.0	1,160	—	—
商品販売	51	50	△1	△2.8	50	—	—
営業利益	263	310	46	17.7	310	—	—
（営業利益率）	13.0%	13.8%	0.8P		13.8%	—	
経常利益	279	320	40	14.5	320	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	288	355	66	23.1	230	125	54.3

下期	29年3月期	30年3月期	前年同期比		30年3月期	前回予想比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率	(前回予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,213	2,350	136	6.2	2,350	—	—
コンサルティングサービス	355	380	24	6.8	380	—	—
開発・製品販売	655	750	94	14.4	750	—	—
運用サービス	1,127	1,170	42	3.8	1,170	—	—
商品販売	74	50	△24	△33.2	50	—	—
営業利益	321	330	8	2.6	330	—	—
（営業利益率）	14.5%	14.0%	△0.5P		14.0%	—	
経常利益	323	335	11	3.4	335	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	162	235	72	44.9	235	—	—

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

(3) セグメント別外部売上高予想

	29年3月期 (実績)		30年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	305	7.2	370	8.0	64	21.0
金融ITソリューション	2,469	58.2	2,600	56.5	130	5.3
証券業	1,191	28.1	1,230	26.7	38	3.2
保険業	519	12.2	560	12.2	40	7.7
銀行業	402	9.5	420	9.1	17	4.3
その他金融業等	355	8.4	390	8.5	34	9.6
産業ITソリューション	1,072	25.3	1,210	26.3	137	12.9
流通業	542	12.8	570	12.4	27	5.1
製造・サービス業等	529	12.5	640	13.9	110	20.9
IT基盤サービス	292	6.9	310	6.7	17	6.0
その他	105	2.5	110	2.4	4	4.3
計	4,245	100.0	4,600	100.0	354	8.4

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(4) 設備投資予想

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	386	450	63	16.4
有形固定資産	136	190	53	39.3
無形固定資産	250	260	9	3.9
研究開発費	56	60	3	5.7

(5) 減価償却費予想

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	284	310	25	8.9

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

III.主要ニュースリリース一覧

■経営

- ・SMS Management & Technology Limited の株式取得(子会社化)に向けた契約締結のお知らせ (2017/06/20)
- ・海外子会社(カッター・アソシエイツ)のCEOの就任について (2017/06/20)
- ・海外子会社(NRIヨーロッパ)の新社長の就任について (2017/06/01)
- ・海外子会社(NRIインドネシア)の新社長の就任について (2017/06/01)
- ・平成30年3月期配当予想(NRI合併30周年記念配当)に関するお知らせ (2017/04/27)
- ・2017年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2017/04/03)
- ～「デジタル革命」への対応と、企業理念の真の実現を～

■事業活動

- ・サッポログループがAI(人工知能)を活用し、働き方改革を加速 (2017/07/06)
- ～ 社内の問い合わせ対応業務を45%削減 ～
- ・「投資判断における自然言語分析の実証実験結果」について (2017/06/26)
- ～ 運用者の投資判断の精度向上に資する支援ツールとして活用へ ～

■商品・サービス

- ・日本初、「ブロックチェーン診断」サービスを開始 (2017/07/04)
- ～ 第一弾は、スマートコントラクトのセキュリティが対象 ～
- ・三菱地所とNRIが中心となって、「健康経営と働き方改革」を支援するソリューションサービスを開始 (2017/06/27)
- ～ 丸の内エリアの就業者2万人を目標に4カ月間試験実施 ～
- ・投資信託バックオフィスソリューション「T-STAR/TX」に日本籍外貨建投資信託の計理・レポート機能を追加 (2017/06/07)
- ・「車両システムセキュリティ診断」サービスの提供を開始 (2017/05/25)
- ～ 自動車や搭載機器を対象としたセキュリティ診断を専門チームが支援～
- ・「モンゴル金融資本市場整備計画」の策定支援プロジェクトを開始 (2017/05/22)
- ・日本生命向けに健康増進に係るサービスパッケージを開発 (2017/05/17)
- ～ 基本合意書を取り交わし、2018年4月から提供開始～
- ・AIソリューション「TRINA/トレイナ」が窓口業務のチャット対応力を強化しオペレーターのハンズフリー化を実現 (2017/05/09)
- ～ LINEなど多様なチャットシステム・サービスとの連携機能と音声認識機能を新搭載～
- ・日本最大級のID-POSデータホルダーと共同で購買データ分析サービスを提供開始 (2017/04/25)
- ・日本初。Cookieパネルの同一モニターに広告出稿の“前-後”で調査。消費者の態度や意識の変化を正確に捕捉 (2017/04/24)
- ～ デジタル施策の効果分析サービス『InsightSignal-デジタルパネル』開始～
- ・医薬品業界向け文書管理システムPerma Documentにおいて、新薬申請用のPDF文書作成・管理を容易に (2017/04/19)
- ～ eCTDの義務化に沿った申請文書の作成環境をAPIで効率的に構築～
- ・公的個人認証と連携する署名検証(本人確認)サービス「e-NINSHO」を提供開始 (2017/04/11)
- ・大好評の「どこかにマイル」に伊丹空港発着の路線を追加 (2017/04/10)
- ～ 6,000マイルで日本のどこかに行ける国内線特典航空券～
- ・ポストトレード業務を支援する「プライム・セトルメント・サービス」にロボティック・プロセス・オートメーションを導入 (2017/04/04)
- ～ 効率化と業務品質向上の取り組みを強化～

■研究・情報発信

- ・国内100都市を対象に成長可能性をランキング (2017/07/05)
- ～ 産業創発力が総合的に高いのは東京23区、福岡市、京都市 今後の伸びしろが大きいのは福岡市、鹿児島市、つくば市 ～
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は持家18万戸、分譲11万戸、貸家25万戸 (2017/06/20)
- ～ リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいが続き、空き家率は2033年に30%超へと倍増 ～

■その他

- ・地方が直面する課題への斬新な解決策を募集 (2017/05/09)
- ～ 第12回「NRI学生小論文コンテスト2017」を開催～
- ・「改めて問い直す、広告の意味とは。」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2017」を開催 (2017/04/11)
- ～ マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～

IV.補足資料

	(単位：百万円)	
	第1四半期累計(4~6月)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
【連結損益及び包括利益計算書】		
売上高	100,391	106,636
コンサルティング	6,049	7,277
金融ITソリューション	59,451	59,228
証券業	28,408	28,532
保険業	12,758	11,462
銀行業	9,427	10,295
その他金融業等	8,857	8,938
産業ITソリューション	25,391	30,587
流通業	13,544	14,480
製造・サービス業等	11,847	16,107
IT基盤サービス	6,950	6,821
その他	2,548	2,720
売上原価	66,149	70,008
売上総利益	34,241	36,627
売上総利益率	34.1%	34.3%
販売費及び一般管理費	20,553	23,511
貸倒引当金繰入額	△29	△8
役員報酬	311	273
給料及び手当	5,333	6,194
賞与引当金繰入額	2,834	2,681
退職給付費用	786	693
福利厚生費	1,312	1,608
教育研修費	500	475
不動産賃借料	1,456	1,458
事務委託費	3,809	3,661
減価償却費	248	414
うち研究開発費	990	970
営業利益	13,688	13,116
コンサルティング	350	△14
金融ITソリューション	6,691	5,784
産業ITソリューション	2,166	3,057
IT基盤サービス	3,801	3,618
その他	438	444
調整額	239	225
営業利益率	13.6%	12.3%
営業外収益	1,606	1,152
受取利息	69	35
受取配当金	1,252	1,037
為替差益	206	-
その他	78	79
営業外費用	55	132
支払利息	30	53
投資事業組合運用損	0	0
自己株式取得費用	19	-
持分法による投資損失	3	11
為替差損	-	60
その他	1	6
経常利益	15,239	14,137
特別利益	75	1,414
投資有価証券売却益	-	1,397
新株予約権戻入益	15	16
金融商品取引責任準備金戻入	60	-
特別損失	229	21
投資有価証券評価損	229	21
税金等調整前四半期純利益	15,085	15,530
法人税、住民税及び事業税	5,012	5,505
四半期純利益	10,072	10,024
(内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益	10,351	9,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△278	363
その他の包括利益	△6,490	3,189
その他有価証券評価差額金	△4,343	3,005
繰延ヘッジ損益	△87	130
為替換算調整勘定	△2,169	112
退職給付に係る調整額	193	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	7
四半期包括利益	3,582	13,213
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	3,719	12,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△137	373
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.66	38.91
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.57	38.81